

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

福島県企業立地推進戦略

2 地域再生計画の作成主体の名称

福島県

3 地域再生計画の区域

福島県の全域

4 地域再生計画の目標

4－1 地域の現状

【地理的特性】

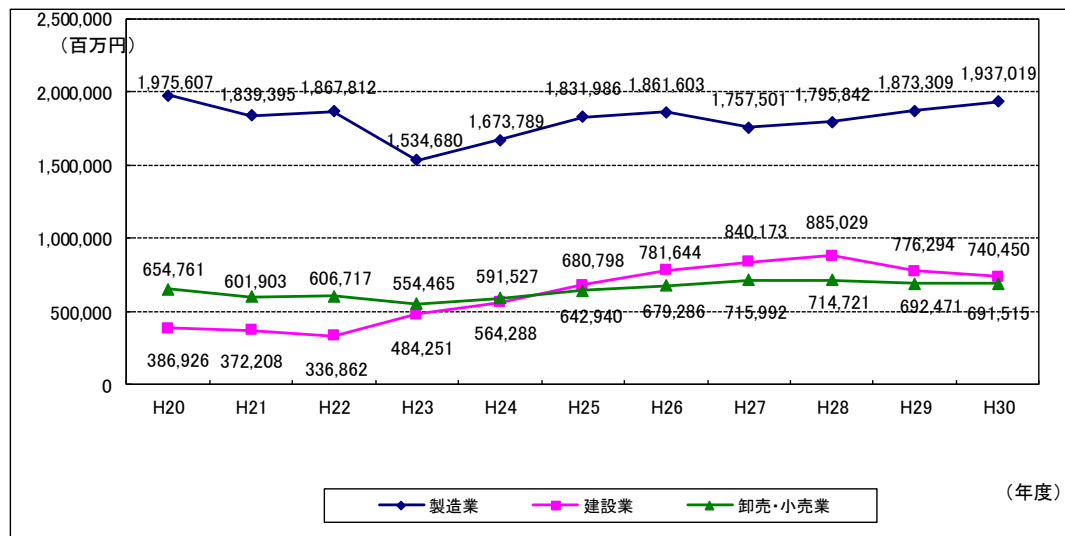
本県は、東北地方の一番南、東京からはおおむね 200 キロメートル圏内に位置している。面積は、13,783.90 平方キロメートルで、全国では北海道、岩手県について 3 番目に広い。本県は南から北へつらなる阿武隈高地と奥羽山脈によって、中通り・会津・浜通りの 3 つの地方に分けられる。同じ県内でもこの 3 つの地方では気候が大きく異なる。

【産業】

本県の平成 27 年の県内総生産（名目）は 7 兆 8,236 億円であり、全国シェアは 1.4% と全都道府県のうち 20 番目の経済規模となっている。県内総生産の構成比でみると、第 3 次産業が 64%、第 2 次産業が 34% となっており、第 2 次・第 3 次産業のウェイトが高い。また、全国に比較し、第 1 次産業の構成比も高い。

長期的には第 2 次産業と第 3 次産業の生産額の成長が産業全体をけん引してきた。県内総生産額は、近年人口減少という構造的な要因に加え、世界金融危機や東日本大震災の影響により一時的に落ち込んだが、現在は回復傾向にある。

産業別県内総生産(名目)の推移



資料: 福島県統計課「平成30(2018)年度福島県県民経済計算年報」

本県の経済構造を産業別にみると、従事者数・付加価値額ともに、建設業、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉の比率が高い。また、これらの産業は、卸売業・小売業を除き、全国における比率よりも高い特徴がある。

農林漁業、電気・ガス・熱供給・水道業、宿泊業・飲食サービス業等も、それぞれ一定の従事者・付加価値額のウェイトを有しており、本県を支える重要な産業となっている。

医療・福祉を除くほぼ全ての産業において、従事者一人当たり付加価値額が全国平均を下回っており、生産性向上の取組が求められる。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原子力災害は、本県に大きな被害をもたらした。商工業における関連施設・設備等の被害額推計は約3,597億円にのぼり、平成23年の製造品出荷額等は約4.3兆円と前年に比べ約0.8兆円減少した。震災直後の平成24年における県内事業所数は、約86千事業所で、震災前の平成21年時点に比べて約15千事業所減少した。

福島県の民営事業所の従事者数と付加価値額(2016年)

産業	従事者			付加価値額			従事者一人当たり 付加価値額		
	従事者数 (人)	構成比 (%)	特化係数 (対全国)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	特化係数 (対全国)	福島県 (百万円)	全国 (百万円)	県全国比 (%)
農林漁業	7,346	1.0%	1.5	21,413	0.6%	1.5	2.9	3.4	-14.1%
鉱業	525	0.1%	1.9	2,886	0.1%	0.4	5.5	33.1	-83.4%
建設業	76,790	10.0%	1.5	417,160	11.9%	1.7	5.4	5.8	-6.7%
製造業	164,434	21.3%	1.3	850,788	24.3%	1.2	5.2	6.6	-21.6%
電気・ガス 熱供給・水道業	4,442	0.6%	1.7	88,188	2.5%	1.9	19.9	21.1	-5.9%
情報通信業	7,199	0.9%	0.3	44,946	1.3%	0.2	6.2	9.8	-36.0%
運輸業・郵便業	39,539	5.1%	0.9	180,190	5.1%	0.9	4.6	5.5	-16.9%
卸売業・小売業	148,832	19.3%	0.9	620,178	17.7%	0.8	4.2	5.4	-22.9%
金融・保険業	18,487	2.4%	0.8	160,365	4.6%	0.7	8.7	12.3	-29.3%
不動産業・物品賃貸業	13,759	1.8%	0.7	72,902	2.1%	0.7	5.3	6.8	-22.0%
学術研究 専門技術サービス業	18,068	2.3%	0.7	108,876	3.1%	0.5	6.0	9.6	-37.4%
宿泊業・飲食サービス業	63,321	8.2%	0.9	132,104	3.8%	1.1	2.1	2.2	-3.2%
生活関連サービス業 娯楽業	30,962	4.0%	1.0	99,379	2.8%	1.0	3.2	3.6	-10.7%
教育・学習支援業	17,926	2.3%	0.7	61,698	1.8%	0.8	3.4	3.8	-8.6%
医療・福祉	96,314	12.5%	1.0	390,286	11.2%	1.4	4.1	3.2	27.3%
複合サービス事業	8,511	1.1%	1.2	40,770	1.2%	1.3	4.8	5.3	-9.4%
サービス業 (他に分類されないもの)	54,890	7.1%	1.0	207,829	5.9%	1.1	3.8	3.8	0.4%
全産業計	771,345	—	—	3,499,959	—	—	4.5	5.4	-15.4%

出典：経済産業省「経済センサス活動調査」

※各分野の上位5つの産業に色づけ、特化係数では1以上の産業に色づけしている

本県では、東日本大震災及び原子力災害並びに令和元年東日本台風等の自然災害により大きな影響を受けた本県産業の復興・創生を目指すとともに、令和3年10月に策定した「福島県総合計画」のうち、特に「しごと分野」を担う商工業・労働・観光交流等に関する各種施策の基本的方向を明らかにし、これを具現化する総合的な指針として「福島県商工業振興基本計画」を策定した。

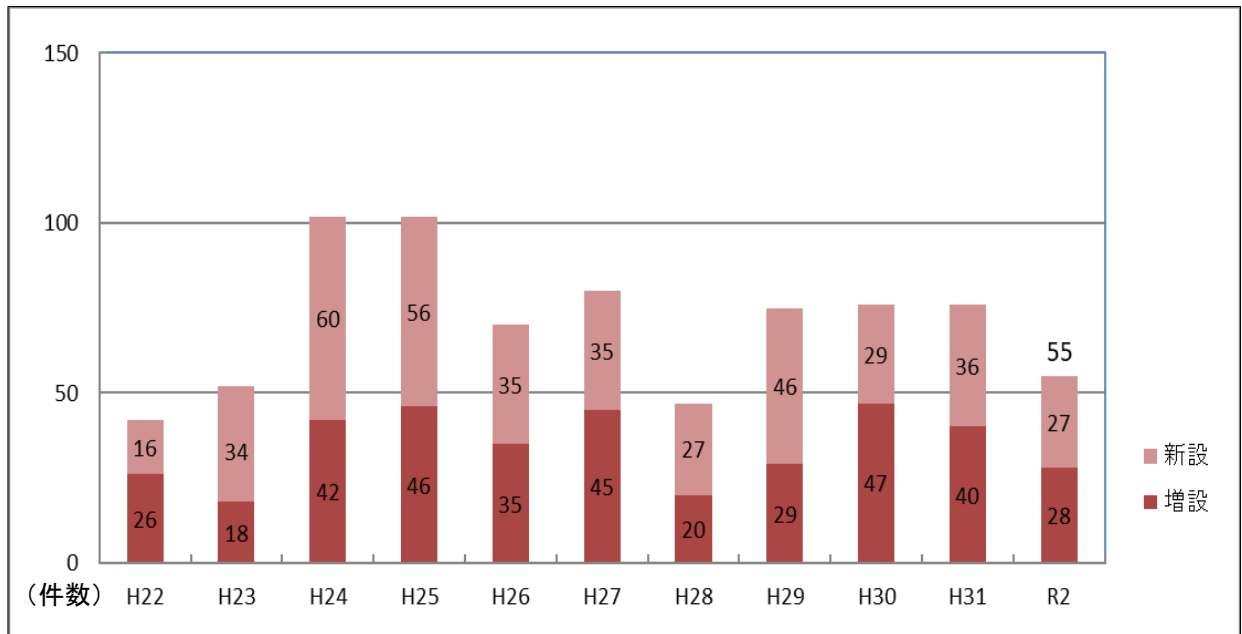
この計画は、令和4年度を初年度とし、福島県総合計画の目標年度である令和12年度までの9年間を計画期間とし、現在も世界中で猛威を振るう新型コロナウイルスの状況や社会経済情勢の動向を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行う等弾力的な運用を図ることとしている。

一方、平成19年5月に、知事を本部長とする「福島県企業誘致・立地企業振興対策本部」を立ち上げ、すそ野が広く、経済波及効果の高い業種、今後の成長が見込まれる業種、景気変動の影響を受けにくい業種を中心に積極的な企業誘致活動を行うほか、国内生産基盤の強化につながる研究開発機能や本社機能を有する企業、国内生産設備の再編に伴う工場集約化を行う企業の誘致に努めるとともに、既に県内に立地した企業へのフォローアップの強化を図り、本県での継続的な事業展開や再投資の促進を図っている。

その結果、本県の製造品出荷額等は、新産業の育成・集積や積極的な企業誘致等各種施策の効果により、令和元年には5.1兆円（2020年工業統計調査）に達し、震災前の水準まで回復してきた。一方で、令和元年製造品出荷額等の全国平均は、平成22年比で約11.5%増加しているが、本県は、約0.1%減（2020年工業統計調査）となっている。一方で県内事業所数は、震災直後の平成24年時点で約86千事業所であったが、平成28年も約86千事業所であり、大幅な減少から回復できていない。

【福島イノベーション・コースト構想】

福島イノベーション・コースト構想（以下「イノベ構想」という。）は、東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業を回復するため、当該地域の新たな産業基盤の構築を目指す国家プロジェクトである。重点推進分野となっている再生可能エネルギー、医療、ロボット関連産業等の成長産業の育成・集積による立地企業の増加や関連研究実施件数が着実に増加してきており、各分野における工場設置届受理件数は、再生可能エネルギー産業：平成28年 34件⇒令和2年 68件、医療福祉機器：平成28年 48件⇒令和2年 75件、ロボット関連：平成28年 13件⇒令和2年 24件となっている。



県企業立地課「福島県工業開発条例に基づく工場設置届出件数」

分野ごとの状況については、以下の①から⑥までのとおりである。

- ① 再生可能エネルギー関連産業の育成・集積については、公益財団法人福島県産業振興センターエネルギー・エージェンシーふくしま（以下「エネルギー・エージェンシーふくしま」という。）によるコーディネート活動や国立研究開発法人産業技術総合研究所（以下「F R E A」という。）との連携により、産学官の共同研究は着実に増えているものの、県内企業の新規参入や事業拡大に向けて、開発された技術の事業化や、人材の育成・確保が必要である。
- ② 医療関連産業の育成・集積については、医療用機械器具部品等生産金額が平成 22 年度以降継続して全国 1 位となっているが、この成果を維持し、更に高めるため、ふくしま医療機器開発支援センターや県立医科大学医療-産業トランスレーショナルリサーチセンターを拠点として産学官が一体となり、県内企業の技術力強化や販路拡大、新規参入の促進、ベンチャー企業の創出・育成等を図るとともに、人材の育成・確保に取り組んでいく必要がある。
- ③ ロボット関連産業の育成・集積については、福島ロボットテストフィールド（R T F）に全国から集まる最先端の研究者と県内企業の連携強化や、県内企業の参入促進を図るため、更なる情報発信の強化と技術の高度化に取り

組んでいく必要がある。

- ④ 航空宇宙関連産業の育成・集積については、認証取得・維持・更新、設備導入等企業が投下する費用が嵩むことが課題となっていることから、認証取得、産業クラスターの取引拡大、生産体制の向上等を支援することにより、参入しやすい環境を整えていく必要がある。
- ⑤ 廃炉関連産業の育成・集積については、福島第一原子力発電所の廃炉作業が進められる中、福島第二原子力発電所の廃炉作業も始まり、ビジネス機会の更なる拡大が見込まれるため、地元企業の当該事業への参入促進に取り組んでいく必要がある。
- ⑥ ICT関連産業の育成・集積については、企業にとっては導入効果が未知数であることや新たな技術習得が必要であること等の理由により、県内ものづくり企業へのAI・IoTの導入や活用が進んでいないため、引き続き支援していく必要がある。

【雇用・所得】

本県の就業者数は、平成7年の108.7万人をピークに減少傾向にあり、平成27年には92.2万人となっている。ピーク時から平成27年までの間で、男性は約11万人減、女性は約6万人減となっている。なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原子力災害により、就業者数は、平成24年2月1日時点で約790千人となり、震災前の平成21年7月1日時点に比べて約85千人減少した。

また、本県における外国人就業者は増加傾向にあり、平成30年には8,130人となり、平成22年に比べ、約2.2倍となった。

さらに、本県では、県全域で起業が次々と生まれ、着実に成長していく「スタートアップの地ふくしま」の創造を目指しており、これまで、地域課題解決型企業支援事業や大学発イノベーション・ベンチャー創出事業を実施してきた。本県における大学発ベンチャー企業数は、平成28年度には33件で、令和2年度は37件と増加傾向となっている。

本県における15～29歳までの若者の労働力人口全体に占める完全失業者の割合は、昭和60年以降、生産年齢人口の全体を上回って推移している。県全体の完全失業率をみると、平成22年に全国平均を大きく上回ったが、平成27年には低下し、全国平均に近い水準となっている。

年代別の所得をみると、平成 29 年において 20 代男性では、最も多い収入階級は 200 万円台であり、平成 19 年と変わらない。30 代男性では、300 万円台が最も多い階級となった。20 代女性の最も多い収入階級は平成 19 年の 100 万円台から平成 29 年には 200 万円台となった。

【人口】

本県の人口は、平成 10 年に約 214 万人とピークを迎えて以降、減少が続いていたが、東日本大震災及び原子力災害の発生により、減少が急加速し、令和 3 年 10 月 1 日現在では、約 181 万人（福島県の推計人口）となっている。震災前の平成 22 年 10 月時点では、約 203 万人であり、11 年間で 20 万人以上も減少した。県独自の推計では 2060 年には 100 万人まで減少することが見込まれている。

昭和 36 年以降の年齢 3 区分別人口の推移をみると、年少人口は減少が続いており、平成 8 年には老年人口が年少人口を上回る転換期を迎えた。平成 8 年から令和 2 年にかけて、年少人口は約 37 万人から約 21 万人へ減少し、老年人口は約 39 万人から約 58 万人へ増加している。また、生産年齢人口は約 138 万人から約 102 万人へ減少している。

自然動態についてみると、出生数は減少、死亡数は増加を続け、平成 15 年以降自然減の状態が続いており、令和 2 年には約 1.3 万人の自然減となっている。

社会動態についてみると、高度経済成長期に転出超過のピークとなり、バブル期に一時転入超過となったが、その後再び転出超過となっており、令和 2 年には約 0.6 万人の社会減となっている。社会減は、15～24 歳の進学期と就職期の若者の転出の影響が大きく、特に 20～24 歳の就職期に多くみられる。

生産年齢人口の減少に加え、東日本大震災及び原子力災害の影響により、若年層を中心とした人口が県外に流出している。

4－2 地域の課題

4－1 に記載のとおり、本県は、生産年齢人口の減少に加え、東日本大震災及び原子力災害の影響により、若年層を中心とした人口が県外に流出している。この傾向が続くと地域産業の担い手不足や消費の減少等が懸念され、県内総生産も縮小するおそれがある。

加えて、新型コロナウイルスの世界的な流行や長期化に伴い、県民の暮らしは、外出や

移動の自粛等大きな制限を強いられることとなり、また、海外経済が停滞し、需要の大幅な落ち込みや、部品や製品の輸入が滞り、サプライチェーンが寸断される等事業活動にも非常に大きな打撃を与えた。需要の落ち込み等による経営悪化から、事業者においては雇用の維持が困難となり、非正規労働者を中心に解雇や雇止め等、雇用情勢も厳しさを増した。このように、新型コロナウイルスの拡大は、かつてのリーマンショックを上回ると言われるほどに、日本全国に脅威を与え、地域経済に大きな影響を及ぼしている。本県の産業においては、人口減少が避けられない中で、持続可能な発展に向けて、更なる産業の育成・集積を図っていく必要がある。

また、本県においては、東日本大震災及び原子力災害によって失われた浜通り地域等の産業を回復するため、イノベ構想に基づき、重点推進分野となっている再生可能エネルギー、医療、ロボット関連産業等の成長産業の育成を推進しているところである。当該構想の具現化による産業振興に向けて、人材の育成や技術の高度化、企業の新規参入の促進、競争力の強化等が必要である。

加えて、経営面の支援、創業支援ウェブサイト等による情報発信により、起業・創業がある程度増えてきたが、更なる創業を生むためには、女性を始めとした潜在的な起業家を幅広く発掘するような環境整備が必要である。

4－3 目標

【概要】

4－2の課題に対応するため、目指すべき目標を以下のとおり設定し、積極的な企業誘致による産業集積を促進するとともに、その受入基盤である中小企業の育成及びものづくり人材の育成・確保に係る取組を推進する。

- ① 東日本大震災及び原子力災害からの創造的復興の実現
- ② 日本をけん引する新しい未来の産業の創出
- ③ 中小企業・小規模企業の持続的な発展

【数値目標】

① 工場立地件数：令和3年度 656 件→令和17年度 1,706 件

事業の名称	福島県企業立地推進事業	基準年月
K P I	工場立地件数	
申請時	656 件	令和3年12月
令和4年度	731 件	令和4年12月
令和5年度	806 件	令和5年12月
令和6年度	881 件	令和6年12月
令和7年度	956 件	令和7年12月
令和8年度	1,031 件	令和8年12月
令和9年度	1,106 件	令和9年12月
令和10年度	1,181 件	令和10年12月
令和11年度	1,256 件	令和11年12月
令和12年度	1,331 件	令和12年12月
令和13年度	1,406 件	令和13年12月
令和14年度	1,481 件	令和14年12月
令和15年度	1,556 件	令和15年12月
令和16年度	1,631 件	令和16年12月
令和17年度	1,706 件	令和17年12月

※目標設定の考え方

福島県工業開発条例に基づく敷地面積 1,000 m²以上の工場の新・増設に係る届出件数

② 新規高卒者の県内就職率：令和3年度 81.90%→令和17年度 82.65%

事業の名称	福島県企業立地推進事業	基準年月
K P I	新規高卒者の県内就職率	
申請時	81.90%	令和4年3月
令和4年度	82.00%	令和5年3月

令和5年度	82.05%	令和6年3月
令和6年度	82.10%	令和7年3月
令和7年度	82.15%	令和8年3月
令和8年度	82.20%	令和9年3月
令和9年度	82.25%	令和10年3月
令和10年度	82.30%	令和11年3月
令和11年度	82.35%	令和12年3月
令和12年度	82.40%	令和13年3月
令和13年度	82.45%	令和14年3月
令和14年度	82.50%	令和15年3月
令和15年度	82.55%	令和16年3月
令和16年度	82.60%	令和17年3月
令和17年度	82.65%	令和18年3月

※目標設定の考え方

新規高卒者県内就職者数÷新規高卒者就職者数×100

③ 大学発ベンチャー企業数：令和3年度 37 社→令和17年度 58 社

事業の名称	福島県企業立地推進事業	基準年月
K P I	大学発ベンチャー企業数	
申請時	37 社	令和4年3月
令和4年度	38 社	令和5年3月
令和5年度	40 社	令和6年3月
令和6年度	41 社	令和7年3月
令和7年度	54 社	令和8年3月
令和8年度	56 社	令和9年3月
令和9年度	58 社	令和10年3月
令和10年度	60 社	令和11年3月
令和11年度	62 社	令和12年3月

令和12年度	64 社	令和 13 年 3 月
令和13年度	66 社	令和 14 年 3 月
令和14年度	68 社	令和 15 年 3 月
令和15年度	70 社	令和 16 年 3 月
令和16年度	72 社	令和 17 年 3 月
令和17年度	74 社	令和 18 年 3 月

※目標設定の考え方

大学で生まれた研究成果を基に起業したベンチャー企業数及び大学と関連の深いベンチャー企業数

④ 再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数

：令和 3 年度 77 件→令和 17 年度 203 件

事業の名称	福島県企業立地推進事業	基準年月
K P I	再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数	
申請時	77 件	令和 3 年12月
令和 4 年度	86 件	令和 4 年12月
令和 5 年度	95 件	令和 5 年12月
令和 6 年度	104 件	令和 6 年12月
令和 7 年度	113 件	令和 7 年12月
令和 8 年度	122 件	令和 8 年12月
令和 9 年度	131 件	令和 9 年 12 月
令和10年度	140 件	令和 10 年 12 月
令和11年度	149 件	令和 11 年 12 月
令和12年度	158 件	令和 12 年 12 月
令和13年度	167 件	令和 13 年 12 月
令和14年度	176 件	令和 14 年 12 月
令和15年度	185 件	令和 15 年 12 月

令和16年度	194 件	令和 16 年 12 月
令和17年度	203 件	令和 17 年 12 月

※目標設定の考え方

福島県工業開発条例に基づく再生可能エネルギー産業の工場設置届の年間受理件数

⑤ 医療福祉機器の工場立地件数：令和 3 年度 82 件→令和 17 年度 186 件

事業の名称	福島県企業立地推進事業	基準年月
K P I	医療福祉機器の工場立地件数	
申請時	82 件	令和 3 年12月
令和 4 年度	89 件	令和 4 年12月
令和 5 年度	96 件	令和 5 年12月
令和 6 年度	103 件	令和 6 年12月
令和 7 年度	110 件	令和 7 年12月
令和 8 年度	117 件	令和 8 年12月
令和 9 年度	124 件	令和 9 年 12 月
令和10年度	131 件	令和 10 年 12 月
令和11年度	138 件	令和 11 年 12 月
令和12年度	145 件	令和 12 年 12 月
令和13年度	152 件	令和 13 年 12 月
令和14年度	159 件	令和 14 年 12 月
令和15年度	168 件	令和 15 年 12 月
令和16年度	177 件	令和 16 年 12 月
令和17年度	186 件	令和 17 年 12 月

※目標設定の考え方

福島県工業開発条例に基づく医療福祉機器関連企業の工場設置届の年間受理件数

⑥ ロボット関連工場立地件数：令和３年度 30 件→令和 17 年度 86 件

事業の名称	福島県企業立地推進事業	基準年月
K P I	ロボット関連工場立地件数	
申請時	30 件	令和 3 年 12 月
令和 4 年度	34 件	令和 4 年 12 月
令和 5 年度	38 件	令和 5 年 12 月
令和 6 年度	42 件	令和 6 年 12 月
令和 7 年度	46 件	令和 7 年 12 月
令和 8 年度	50 件	令和 8 年 12 月
令和 9 年度	54 件	令和 9 年 12 月
令和10年度	58 件	令和 10 年 12 月
令和11年度	62 件	令和 11 年 12 月
令和12年度	66 件	令和 12 年 12 月
令和13年度	70 件	令和 13 年 12 月
令和14年度	74 件	令和 14 年 12 月
令和15年度	78 件	令和 15 年 12 月
令和16年度	82 件	令和 16 年 12 月
令和17年度	86 件	令和 17 年 12 月

※目標設定の考え方

福島県工業開発条例に基づくロボット関連企業の工場設置届の年間受理件数

⑦ 雇用維持・創出数：令和３年度 0 人→令和 17 年度 150 人

事業の名称	福島県企業立地推進事業	基準年月
K P I	雇用維持・創出数	
申請時	0 人	令和 4 年 3 月
令和 4 年度	11 人	令和 5 年 3 月
令和 5 年度	23 人	令和 6 年 3 月

令和6年度	34 人	令和7年3月
令和7年度	46 人	令和8年3月
令和8年度	57 人	令和9年3月
令和9年度	69 人	令和10年3月
令和10年度	80 人	令和11年3月
令和11年度	92 人	令和12年3月
令和12年度	103 人	令和13年3月
令和13年度	113 人	令和14年3月
令和14年度	122 人	令和15年3月
令和15年度	132 人	令和16年3月
令和16年度	141 人	令和17年3月
令和17年度	150 人	令和18年3月

※目標設定の考え方

企業誘致、設備投資等に伴う県内雇用基盤の維持・創出数

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

企業立地促進を核とした本県産業の再生及び活性化を図り、いきいきとして活力に満ちた県づくりを行うため、積極的な企業誘致による産業集積を促進するとともに、その受入基盤である中小企業の育成及びものづくり人材の育成・確保を図る。

- (1) 東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生、自然災害等への対応
- (2) 成長産業・技術革新の振興
- (3) 地域に根ざした産業の振興

(1) 東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生、自然災害等への対応

① 工場等の新增設・創業の促進

国、市町村と連携の下、企業立地補助金や税制優遇措置等を活用しながら、企業立地環境の向上に資する投資や県内外の企業の工場等の新增設を促進し、

製造業等における生産拡大及び雇用創出を図る。

② イノベ構想の推進

本県経済の復興をけん引するイノベ構想について、広域的な連携により、重点分野として位置付けられている廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、医療関連、航空宇宙の各分野の浜通り地域等における自立的・持続的な産業発展を進め、県全体にも効果を波及させながら地域の産業集積を進める。

(2) 成長産業・技術革新の振興

① 再生可能エネルギー・水素・環境・リサイクル関連産業の育成・集積

エネルギー・エージェンシーふくしまを始めとした関係機関と連携を図りながら、県内企業の新規参入や研究開発、事業化、販路拡大等を一体的・総合的に支援するとともに、FRE Aや福島水素エネルギー研究フィールド(FH2R)を始めとした研究拠点が立地する優位性をいかし、関連技術開発支援や企業立地補助金を活用しながら、積極的に関連企業等の誘致を進め、関連産業の集積を図る。

また、産業部門の脱炭素化モデル創出等、カーボンニュートラル社会の実現に向けた取組を産学官金が連携を図りながら推進する。

② 医療関連産業の育成・集積

関係機関と連携して、県内企業に対し一体的な支援を実施し、県内企業の医療関連産業への参入促進につなげる。

医療機器設計開発・製造に関する展示情報展を開催するとともに、首都圏等で実施される展示会への出展を支援する等、医療機器設計開発・製造に係るハブ拠点化を着実に進める。

また、ふくしま医療機器開発支援センターや県立医科大学医療-産業トランスレーショナルリサーチセンターを拠点として、産学官が一体となった医療機器や抗体を利用した医薬品等の開発・事業化等に取り組み、関連産業の集積を図る。

③ ロボット関連産業の育成・集積

県内企業が行うロボットや要素技術の研究開発に対して補助を行い、ロボ

ット関連産業への参入を支援する。また、産学連携による研究開発を促進するため、県内ロボット関連企業と共同研究を行う県内の大学等の取組を支援する。

④ 航空宇宙関連産業の育成・集積

福島県航空・宇宙産業技術研究会の活動を通じ、県内企業のネットワークづくりの進展を図るとともに、航空宇宙関連産業への参入に必要とされる認証の新規取得、定期検査及び更新の支援等により、異業種からの参入を促進する。

航空機産業クラスターの形成に向けて、県内企業による一貫生産体制の構築のための工程・品質管理の実践等を通して、クラスターの中核となる企業の育成を図る。

⑤ 廃炉関連産業の育成・集積

県内企業の技術力向上と廃炉関連企業（元請企業）への積極的な紹介を行い、県内企業の廃炉分野への参入を促進する。

福島県廃炉関連産業マッチングサポート事務局と連携し、県内企業の廃炉分野への参入を促進する。

⑥ ICT関連産業の育成・集積

産学官連携拠点の構築、情報発信、地元企業等のICT技術導入支援、事務所を設置する際の初期費用等の支援等により、企業活動の基盤となっているICTを活用する新産業の創出、関連産業の集積を図る。

(3) 地域に根ざした産業の振興

① 多様な起業等の促進

創業資金や販路開拓・拡大への補助、マッチングの場の提供、専門家による助言・指導等の一貫的な支援を行うことで、新たにチャレンジしたい者が起業しやすい環境を整備する。

女性起業希望者が気軽に相談できる起業アテンダントを育成・配置するとともに、潜在的起業家の意識醸成を促進するセミナー等を開催する。

また、県内で活躍する優れた起業家を表彰するベンチャーアワードを開催し、広く起業機運の醸成を図る。

② 大学発ベンチャーの促進

国内外に通用する優れた技術と起業に対する前向きな意欲を持つ県内大学・高等専門学校等の研究者に対し一体的な支援を行うとともに、生み出されたロールモデルを横展開することで、大学等による自主的・持続的な大学発ベンチャーの創出を図る。

また、起業意欲を持った学生に対する起業家育成研修を行うことにより、次世代起業候補者の発掘・育成を図る。

加えて、大学による制度面や研究環境面の支援、金融機関等による資金面の支援、民間企業等による事業化協力等、多様な主体による連携体制を構築することで、大学発ベンチャーが持続的に生まれ成長する環境を整備する。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

(1) 支援措置の番号及び名称

○地域再生支援利子補給金【A2004】

(2) 支援措置を受けることができる地域再生支援貸付事業の内容

4-3に掲げる目標を達成するため、内閣総理大臣の指定を受けた金融機関（以下「指定金融機関」という。）が、地域再生法施行規則第4条で規定する事業に該当し、かつ以下の投資を本県内において行う者に対して行う資金の貸付事業とする。

- ① イノベ構想の重点推進分野（廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙）に係る新規立地事業者の投資
- ② 既存立地企業の継続的な事業展開に伴う投資及び再投資
- ③ 交通ネットワーク整備等県内企業立地環境の向上に資する投資
- ④ 立地企業と地域企業相互の連携強化に資する投資
- ⑤ ものづくり産業に属する者のうち、在職者への職業能力開発支援、若年者等の就職促進、実践的職業訓練等を行っていると思われる者が行う投資
- ⑥ その他本県の当該地域再生計画の趣旨に合致していると認められる投資

(3) 地方創生支援利子補給金交付要綱【別表 1】で規定する事業の種別等

- ① 企業その他の事業者が独自に開発した技術又は蓄積した知見を活用した新商品の開発又は新役務の提供その他の新たな事業分野への進出等を行う事業であって、地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に資する事業
- ② 企業その他の事業者が行う新技術の研究開発及びその成果の企業化等の事業であって、地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に資する事業
- ③ 地域経済の振興を図るために行われる流通の基盤を総合的に整備する事業
- ④ 地球温暖化対策、リサイクルの推進その他地域における環境の保全（良好な環境の創出を含む。）に係る事業

(4) 地域再生支援利子補給金の受給が見込まれる金融機関

地域再生法施行規則第 5 条に規定する金融機関に該当するもののうち、次の金融機関

株式会社東邦銀行、株式会社福島銀行、株式会社大東銀行、株式会社秋田銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、福島信用金庫、二本松信用金庫、須賀川信用金庫、あぶくま信用金庫、福島県商工信用組合、会津商工信用組合、農林中央金庫、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策投資銀行

(5) 地域再生支援利子補給金の支給を受けて行われる地域再生に資する事業の経済的社会的効果等

企業誘致等に伴う県内雇用基盤の維持・創出を図るものであり、計画期間中における利子補給金給付対象事業を 16 件、雇用維持・創出効果は 150 人と想定する。

※・本県の 1 事業所あたりの従業者数 9.4 人

（平成 28 年経済センサス[総務省]、民営事業所・従事者数）

・支援措置は期間中に 16 件と想定

（平成 19～令和 2 年の福島県の工場立地件数は 975 件、支援件数は 17 件。）

工場立地件数の年間平均は 70 件、支援件数割合は 1.7%。令和 4～12 年の支援措置件数は $70 \text{ 件} \times 14 \text{ 年} \times 1.7\% \div 16 \text{ 件}$ と想定。）

・雇用維持・創出効果は 158 人と想定

（令和 4～17 年までの雇用維持・創出効果を $9.4 \text{ 人} \times 16 \text{ 件} \div 150 \text{ 人}$ と想定。）

5－3 その他の事業

5－3－1 地域再生基本方針に基づく支援措置

なし

5－3－2 支援措置によらない独自の取組

(1) 戦略的な企業誘致の推進と企業立地の振興

①事業概要

トップセールス、各種媒体、企業立地セミナーの開催等を通じて、本県の優れた立地環境や税制等優遇策、補助制度等の支援策を積極的かつ効果的に情報発信する等、国内外に向けた戦略的な企業誘致活動を図る。

また、産業別協議会等により企業間の交流を効果的に促進させるとともに、広域的な商談会の開催や産業支援機関等の活用を図りながら、企業の取引拡大や技術力強化を支援する。

②事業実施主体

福島県

③事業実施期間

令和 4 年 4 月 1 日から令和 18 年 3 月 31 日まで

(2) 産学官ネットワークの強化

①事業概要

地域産業復興・創生アドバイザー等による御用聞き訪問やハイテクプラザによる企業訪問等により、新製品の開発や技術課題の解決を支援する。

また、県内の高等教育・研究機関や産学官連携の実務に携わるコーディネーター等との連携を強化し、産学官共同研究や技術移転を促進するとともに、相談支援体制の充実等により、産学官の連携を推進し、中小企業の

育成・強化を図る。

②事業実施主体

福島県

③事業実施期間

令和4年4月1日から令和18年3月31日まで

(3) 中小企業支援機関や多様な経営支援の担い手による経営力強化の支援

①事業概要

中小企業の総合的支援のための全県拠点として設置した経営支援プラザの相談・支援機能の充実を図るとともに、「オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会」により、金融機関や商工会・商工会議所、税理士、中小企業診断士等が連携して、中小企業の経営課題の解決に取り組む。

②事業実施主体

福島県

③事業実施期間

令和4年4月1日から令和18年3月31日まで

(4) 県ハイテクプラザによる技術開発・移転の強化

①事業概要

県ハイテクプラザにおける研究体制を充実するとともに、大学、企業、他県の公設試験研究機関等と連携した研究・開発を推進する。また、企業からの研修生の受入れや研究成果の発信等を行い、県内企業への技術移転を推進する。

②事業実施主体

福島県

③事業実施期間

令和4年4月1日から令和18年3月31日まで

(5) 産業人材の育成

①事業概要

県立テクノアカデミーにおいて、「ロボット関連産業」、「再生可能エネルギー関連産業」、「観光関連産業」等の産業界のニーズや急速に進むデジタル化等時代の変化に対応した教育訓練を実施することで、地域産業を担う人材の育成に取り組む。

また、県内の産業界・教育機関・公的機関の連携を強化し、課題やニーズを把握、共有することで、地域や時代の変化に即応できる人材の育成を促進するとともに、地域企業におけるインターンシップの実施、テクノアカデミーにおけるキャリアコンサルティング等、若年者の成長段階に応じたキャリア教育を展開し、勤労観・職業観の育成を図る。

このほか、関係機関と連携し雇用ニーズに応じた多様な委託訓練を行うことで、離職者や求職者の能力の向上を支援し、早期就職促進を図る。

②事業実施主体

福島県

③事業実施期間

令和4年4月1日から令和18年3月31日まで

(6) 県内企業への就職に向けたマッチング支援

①事業概要

若年者を始め女性、高年齢者、就職氷河期世代、新型コロナウイルスの影響を受けた離職者等就職を希望する多様な人材の活躍を促進するため、県内及び東京都に設置した相談窓口等におけるきめ細かな就職相談や職業紹介、各種セミナー等を通して、県内企業とのマッチングを図る。

②事業実施主体

福島県

③事業実施期間

令和4年4月1日から令和18年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から令和18年3月31日まで

(地域再生支援利子補給金の支給期間(5年間)を含めた計画期間であり、利子補給対象融資の実行期間は、地域再生計画の認定の日から令和13年4月1日までとする。)

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

4-3に掲げる数値目標の達成状況を確認するために、毎年度各指標の集計を行い、県自らが毎年度行う施策評価の中小企業の振興に関する施策の年次報告において、その達成状況を調査、評価し、改善すべき事項の検討を行う。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-3に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

目標の達成状況については、検証後速やかに県ホームページで公表する。